

# 全日教連 中央情勢 報告

## NO.7

発行：平成19年10月1日

### 小中学校の授業時数増加へ ＝ 時数確保は現場の裁量で ＝ ～中教審教育課程部会～

中教審教育課程部会において、小学校及び中学校ともに、授業時数を増加させる方向で了承された。小学校では基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ると共に、実験、観察、レポートの作成等、知識・技能を活用する学習活動を充実させる観点から、国語、社会、算数、理科の授業時数を増加させることを提案した。また子供たちの体力が低下していることから体育の授業時数の増加も必要であることを示した。中学校においては、選択教科の授業時数のうち全体の6割以上が国語、社会、数学、理科、外国語に充てられていることから、選択教科の時数を縮減し、必修教科の教育内容や授業時数を増加させる必要があるとしている。

総授業時数として、小学校の低学年においては年70単位時間（週当たり2コマ相当）、中・高学年では年35単位時間（週当たり1コマ相当）程度増加させる。中学校では各学年とも年35時間（週当たり1コマ相当）程度増加させる。

さらに、子供の学習や生活のリズム、学校の教育課程編成上の利便等から考えると、週単位で固定した時間割編成を行うことが望ましいとして、各教科の年間の標準授業時数を可能な限り35の倍数に定めるよう求めている。

また、教育課程の編成・実施に現場主義を取り入れる観点から、増加した授業時数の確保の方策は学習指導要領では示さず、現場の裁量に任せる方向である。その例として、週当たりの授業時数を増加させる、朝の10分間学習を5回で1単位時間とする、モジュール学習を活用する、長期休業を短縮する等を挙げている。

全日教連は一貫して、教員が子供たちと向き合う時間の確保を訴えてきた。授業時数の増加により、現在以上に学校現場が多忙になってしまっは本末転倒である。授業時数の増加は、教員の勤務条件の整備と一体を成すものであることを文部科学省に強く訴えていく。

#### <具体的な増減案>

##### ○小学校（低学年は週2コマ、中・高学年は週1コマ増加）

- ・低学年 → 国語・算数・体育を増加
- ・中学年 → 国語・算数・理科・体育を増加
- ・高学年 → 算数・理科・社会を増加。  
外国語活動（仮称）を年35単位時間確保するが、教科には位置付けない。
- ・総合的な学習の時間は、各学年において年35単位時間程度縮減する。

##### ○中学校（週1コマ増加）

- ・第1学年 → 国語・数学・外国語・保健体育を増加
- ・第2学年 → 国語・理科・保健体育を増加
- ・第3学年 → 社会・数学・理科・外国語・保健体育を増加
- ・総合的な学習の時間は、各学年において年35単位時間程度縮減する。

## 情報モラル教育を学習指導要領に

＝ ネット社会から守るために ＝ ～中教審家庭、技術・家庭、情報部会～

中教審の家庭、技術・家庭、情報専門部会は小・中・高校を通じての情報モラル教育が必要、との提言をまとめた。迷惑メールや出会い系サイトによる悪質な事件等が急増し、子供たちを取り巻くネット社会での安全性が脅かされている状況を踏まえ、子供たちに情報モラルに関する指導を徹底させる必要がある、としている。

小学校では、コンピューターの基本的な操作の習得については総合的な学習の時間に、情報モラルの指導に関しては道徳の時間に取り扱う。中学校においては「コンピューターや情報通信ネットワークなどを主体的に活用するとともに、情報モラルに関わる指導の充実を図る」として、従来通り技術・家庭の時間に扱う。高校段階では、普通教科の情報で、情報モラルに関する内容を指導し、確実に身に付けられるようにすることを求めている。これらは次の学習指導要領に反映されることが確実視されている。

全日教連としては、ネット社会に生きている子供たちにとって、情報モラルの育成は重要であるという認識から、現在モニター調査を実施しているところである。今後集計作業が進められ、調査結果の分析が行われる。それらをもとに、子供たちが被害者にも加害者にもならないよう、関係諸機関に情報モラル育成の重要性を訴えていく。

## 学校教育費の公的支出、GDP比3.5%

＝ 1学級の生徒数も平均上回る ＝ ～経済協力開発機構～

経済協力開発機構（OECD）は加盟30か国の教育状況を平成16年現在で調査した結果を発表した。それによると、調査比較可能な26か国において、日本の学校教育費は国内総生産（GDP）比4.5%で21番目であった。しかし、学校教育費への公的支出の割合は3.5%でOECD平均の5.0%を下回り最下位のギリシャ（3.3%）に次いで下から2番目という低さであった。さらに1学級当たりの生徒数においては、小学校ではOECD平均の21.5人に対して日本は28.4人、中学校ではOECD平均の24.1人に対して日本は33.5人という、際だって高い数値を示している。

これらは、アメリカやイギリス、ドイツ等の主要国と比べて、日本の文教予算がGDPの割合からすると少ないことを表していると言える。事実OECDは「日本は限られた投資で結果を出しており、非常に効率的」として、日本が学校教育に予算をかけていない割には質の高い教育を行っていると評価している。これは、学校現場で情熱を持って教育に取り組んでいる教職員に負うところが大きいのではないかと考えられる。

平成20年度の概算要求が行われ、文部科学省は「画期的な予算」として、約2万1千人増の教職員定数改善を要求した。教員給与に関しても、勤務実態調査に見合った増額を打ち出しているが、これらに対して財務省は厳しい姿勢を見せている。

全日教連は教育こそが日本を支える基盤となるものと主張してきた。資源の少ない我が国にとって人材育成こそが何よりも優先されなければならない。今後、中央要請行動等を通して、文教予算の増額を強く要望していく。